

《新型コロナウイルス関連情報》

◎タイ

1. タイ産地鶏、コロナ禍で隣国への輸出大幅減

新型コロナウイルス感染症の流行でタイ産地鶏のカンボジア・ラオス向け輸出が減少している。需要は旺盛だが養鶏農家が減産し、供給不足となっているようだ。東北部スリン県拠点の地鶏仲買業者「ガイ・バーン・ゴー・インター・グループ」によると、タイ産地鶏の輸出額は正規の税関経由と非正規の国境ルートを合わせ年間 30 億バーツ(約 104 億円)超。カンボジアではタイ産地鶏の人気が非常に高く、スリンのカンボジア国境からの輸出額は正規税関ルート全体の 70%を占める8億~10 億バーツに及ぶ。同グループは従来、多い日で1日に1万羽の地鶏を調達していたが、コロナによる需要減を懸念した多くの農家が飼育を停止したため現在は 400~1,000 羽に減少し、カンボジアからの注文に対応できない状態が続いているという。同グループのケムコン代表は「非常事態宣言が出ているうちは農家が地鶏の飼育を再開しない」として政府に早期の宣言解除を求めている。同グループの地鶏の買い上げ価格は1キログラム当たり 95~120 バーツ。一方、カンボジアとラオスへはベトナム産の地鶏も輸出されているが、タイ産ほど人気はなく、取引価格は1キロ 60~70 バーツにとどまっている。タイ国内では主にブロイラーが好まれ、地鶏の消費は少ないという。

2. 輸出コンテナ不足問題、中古再利用など推進

新型コロナウイルス感染症の世界的な流行により輸出用の空コンテナが不足している問題で、タイのチュリン副首相兼商務相は 14 日、政府機関やタイ海運業者協会(TNSC)と会談し、6つの対策を取りまとめた。中古コンテナの再利用やコンテナを使用しない輸出を推進する。会談では、◇商務省とタイ港湾公団(PAT)、民間事業者が空コンテナの確保で協力◇中古コンテナを国内で修理し再利用◇コンテナを使用しない輸出を推進◇中小企業の数社合同のコンテナ事前予約を奨励◇東部レムチャバン港で受け入れる船舶の全長の限度を 300 メートルから 400 メートルに拡大◇空コンテナを低コストで輸入する方法を模索——することを決めた。TNSCのコンリット・ディレクターは、6つの対策が輸出コンテナ不足問題に一定の効果があるとした上で、輸出業者の負担軽減に向けて、今後PATの各種手数料を見直す必要があるとの認識を示した。PATは、20 フィートコンテナ1台当たり 1,800バーツ(約6,230円)かかるサービス料を、来年1~6月に減免することを検討しているという。タイのコンテナ需要は、輸出用が年間 500 万台、輸入用が 350 万台で、150 万台が不足している。主に中国から欧米への輸出は増えているものの、コロナの影響により欧米からアジアへの輸出が滞り、輸送用コンテナが滞留している。中国やベトナムの荷主(輸出業者)の間に、上乗せ料金を払って空きコンテナを確保する動きが広がっているため。

3. 製薬公団、使い捨て医療用マスクの生産開始

タイの製薬公団(GPO)はこのほど、使い捨て医療用マスクの生産を開始した。将来的に感染症が流行した場合の国内のマスク不足を防ぐことが目的で、16日に生産ラインの開業式を行った。生産ラインは、バンコク北郊パトムタニ県のGPOの製薬工場内に設置した。開業式で演説したアヌティン副首相兼保健相によると、GPOのマスク年産能力は 1,000 万枚で、マスクの販売価格は1枚 2.5 バーツ(約 8.7円)。今後感染症が流行した場合でもマスク価格が高騰しないよう、十分な供給量を確保する。民間企業と協力して生産能力を拡大することも計画している。タイの使い捨て医療用マスクの需要は1カ月当たり 4,000 万枚だったが、新型コロナウイルス感染症の流行により5倍の2億枚に増加し、一時的に供給不足が深刻化した。

◎ミャンマー

1. タイへの出稼ぎ、10万人がコロナで足止め

タイと交わされた覚書に基づき同国へ公式に派遣される予定の約10万人のミャンマー人出稼ぎ労働者が、ミャンマーでの新型コロナウイルス感染の再拡大により出国できない状態になっている。経済評論家のゾー・ウー氏は9日に開かれた、ビルマ民主の声(DVB)主催の新型コロナと出稼ぎ労働者に関する討論会で、「コロナ第1波の際に一時帰国した出稼ぎ労働者約10万人が、タイに再入国できない状態」と説明。「タイと交渉、調整する必要がある」と指摘した。タイの首都バンコクでミャンマー人出稼ぎ労働者を支援する団体「エイド・アライアンス・コミッティー」(AAC)のイェ・ミン広報担当者は「労働・移民・人口省と在タイ・ミャンマー大使館の労働担当官が問題を提起し、タイ側から回答を得る必要がある」との考えを示した。一方でミャンマー大使館のミョ・ミン・ナイン労働担当官は「タイ当局がミャンマー人労働者の入国を禁止しているわけではない。問題は入国の手続きが複雑で、費用が高額なこと」と説明した。タイへの入国を希望する場合は、ミャンマー側で受けたコロナ検査の陰性証明書を提示しなければならない。過去14日間の渡航履歴やタイでの移動予定を詳細に報告することも義務付けられる。また、入国後は宿泊施設で14日間自己隔離し、その間に2度のPCR検査を受けることなども義務付けられている。

2. コロナ予防の個人防護具、5工場が生産

ミャンマー国内の縫製工場が、新型コロナウイルス感染予防のための個人防護具(PPE)の生産に乗り出している。ミャンマー縫製業者協会(MGMA)によれば、既に5工場が製造を始めた。MGMAのカイン・カイン・ヌウェ事務局長によれば、最大都市を管轄するヤンゴン管区と中部バゴ管区の5工場が、英政府傘下組織のダナ・ファンリティーの支援を受けてPPEの生産を開始した。医療機関向けのPPEに加えて、工場の作業員が感染防止のために着用する制服などの製造も予定する。ただ、カイン・カイン・ヌウェ事務局長は「PPEの輸出市場開拓に苦勞している」と明かす。PPEでは中国が世界シェアの7割を握っており、後発のミャンマー企業が顧客を見つけるのは容易ではないという。CMP(裁断・縫製・梱包)受託方式による縫製品はミャンマーの主要産業で、輸出総額の3割を占める。しかし、コロナ禍で受注が落ち込んでおり、10~11月の輸出額は2億1,400万米ドル(約222億円)で、前年同期の5割以下にとどまった。

◎マレーシア

1. 輸出入の海運貨物料金が高騰 世界的なコンテナ不足であおり

マレーシアの輸出入業者が、コロナ禍に端を発する世界的なコンテナ不足のあおりを受けている。輸出が急回復している中国や、クリスマス商戦を控える欧米にコンテナが集中しており、マレーシアなどで輸出入用コンテナが不足。マレーシア製造業者連盟(FMM)などによると、今年下半期(7~12月)の海運コンテナ輸送料金は通常の3~4倍に高騰しており、抜本的な問題解決には数カ月から数年かかる可能性もあるという。

◎フィリピン

1. 海外出稼ぎ者の帰国30万人に コロナで失業、送金2%減も

海外出稼ぎ大国のフィリピンで、新型コロナウイルスによる失業などを理由に労働者の帰国が続いている。世界的に感染が拡大してから政府が退避支援を実施したのは累計30万人を超え、年末にかけてさらに増えそうだ。多くの家計を支える出稼ぎ労働者の帰国は消費を冷え込ませているが、今年の海外からの本国送金は前年比2.0%減にとどまる見通しだ。外務省が帰国を支援した出稼ぎ労働者は、2月から12月13日までで30万838人だった。うち陸地勤務者が70%、海上勤務者が30%を占めた。年末にかけてさらに10万人が帰国する見込み。先週だけでも外務省の支援で約1万3,500人が帰国した。各国が渡航制限を続けている影響で、通常の民間機

による帰国は難しく、外務省が特別便の手配を続けている。同省によると、退避を目的とした特別便の運航規模は過去最大になっている。外務省による支援を受けず、自主的に帰国している人も一定数いる。帰国後に政府が出身地への帰郷を支援した海外出稼ぎ労働者の数は約 35 万人に達している。

海外にいるフィリピン人のコロナ感染は緩やかに増えている。15 日時点の感染者数は累計1万 2,446 人、死者数は同 861 人だった。帰国者が増える一方で海外にとどまり働き続けるフィリピン人も多く、海外での感染者は今後もしばらく増加傾向が続きそうだ。帰国者の増加は政府の財政を圧迫し続けている。ペリヨ労働雇用相によると、海外出稼ぎ労働者の退避と現金給付に約 50 億ペソ(約 108 億円)の予算を割り当てる法案が下院で可決した。コロナで影響を受けている全ての出稼ぎ労働者に、一律 200 米ドル(約2万 800 円)を支給する内容になっている。出稼ぎ労働者の帰国ラッシュは、海外からの本国送金の下押し要因にもなる。フィリピン中央銀行は、今年を送金額が前年比 2.0%減少するとの見方を示す。ただサウジアラビアやシンガポールなど複数の国が条件付きで外国人の入国規制を緩和していることから、当初見込みの 5.0%減からは下落幅が縮小する見通し。1~9月は前年同期比 1.4%減にとどまっているという。賃金の高い海外で働き、国内の家族に仕送りする出稼ぎ労働者の帰国は国内消費に打撃となり、経済回復を遅らせる一因になると懸念されている。国内総生産(GDP)の約1割を占める海外からの送金の落ち込みが小幅にとどまれば、コロナで打撃を受けた国内経済の回復の一助となりそう。

2. ネット賭博撤退、オフィスの損失 14 億ペソ

新型コロナウイルスの影響を受けて、フィリピンでオンラインカジノ事業者(POGO)の撤退が相次いでおり、不動産市場に悪影響が出ている。不動産コンサルティング会社リーチウ・プロパティ・コンサルタンツ(LPC)によると、今年は 14 億ペソ(約 30 億円)のオフィス賃貸料収入が失われる見通しだ。LPCのデービッド・リーチウ最高経営責任者(CEO)によると、今年は国内で約 54 万平方メートルのオフィススペースが空室となる見込み。オンラインカジノの撤退によって生じる空室は、全体の 51%に相当する 27 万 7,000 平方メートルに上ると試算している。フィリピンで活動するオンラインカジノは、中国系の事業者が中心。コロナ禍のほか、内国歳入庁(BIR)の徴税強化などもあって、多くの事業者が撤退を迫られた。特にマカティ市、ケソン市などオンラインカジノが集中していたマニラ首都圏を中心にオフィスの空室が増えている。一方、LPCはビジネス・プロセス・アウトソーシング(BPO)企業がコロナ禍を追い風に事業を拡大していることから、空室となったオフィススペースの最大 56%が埋め合わされると予想している。

◎インドネシア

1. 年末年始の祝賀行事は禁止、コロナ対策で

インドネシア・ジャカルタ首都圏の自治体が、年末年始に新型コロナウイルスの感染対策を強めようとしている。ジャカルタ特別州や郊外の西ジャワ州ボゴール市は、ホテルや商業施設などで人が大勢集まる祝賀イベントの開催を禁じる方針を表明。同州ボゴール県警は、ジャカルタ南郊の避暑地プンチャック峠に向かう幹線道路を 31 日夜から 12 時間、通行止めにする。ジャカルタ特別州観光創造経済局は7日付の回状で、州内で営業するホテルやカフェ、レストランなどの観光事業者に、大勢が集まるような年越し行事の開催を禁じる方針を表明した。営業が認められる事業者に対しても、衛生規律や定められた営業時間を順守することをあらためて指示した。同局のバンバン観光産業課長は「違反した事業者に対しては厳格な処分を科す。閉鎖命令も辞さない」と述べた。特別州警備隊のアリフィン隊長は、新型コロナ対策「大規模な社会的制限(PSBB)」移行期間の下、商業施設や飲食店の営業は午後9時までに制限されていると指摘。このため年越しカウントダウンパーティーなどのイベント開催は禁止されると説明した。

◎インド

1. マスクメーカー、供給過剰で半数が廃業か

インドで、高機能の「N95」を含めた医療用マスクが供給過剰に陥っている。メーカーの半数余りは廃業したか、廃業を計画しているという。新型コロナウイルスの感染が広がり始めた直後の4月、インドは深刻なマスク不足に陥った。業界関係者らが要因に挙げるのは政策による混乱だ。メーカーの大半は、政府が掲げた「自立したインド」構想に呼応する形でマスクの生産に踏み切ったが、国内製品の輸出が制限される一方、安価な中国製品が大量に流入し、マスクの価格は急落した。N95 マスクの国内の生産能力は月間2億枚だが、生産設備の稼働率は10%程度にとどまっているという。一連の過程では、政府が低所得層を念頭に「ガムチャ」と呼ばれる綿布をマスクの代替として使用するよう呼び掛けたところ、多くの国民がマスクの購入を取りやめる一幕もあった。N95 の輸出制限は10月になってようやく解除されたが、業界関係者は「判断が遅すぎた」と指摘している。一方で、新規参入したメーカーのマスクは、経験不足から製品の質が低いといった問題もあるようだ。

◎オーストラリア

1. クルーズ業界再開できず、経済損失 30 億 \$ も

オーストラリアのクルーズ船業界が、連邦政府が新型コロナウイルス感染拡大を受けて発令したバイオセキュリティに関する緊急事態宣言の期間を少なくとも2021年3月17日まで延長したことにより、経済生産に追加で30億豪ドル(約2,354億円)の損失になると警告している。既に全国的に20億豪ドルの経済的損失をもたらしているといい、夏のピークを迎えるにも関わらず国内クルーズまで禁止されたことに反発している。大手クルーズ船の運航会社が加盟する業界団体クルーズライン国際協会(CLIA)によると、乗客や乗務員に対する乗船前の新型コロナ検査を100%実施することや、隔離制度の設定、衛生要件・社会的距離維持の強化など、業界は新たに包括的な対応策を打ち立てており、国内クルーズを運営する準備は整っているという。同協会のカッツ代表は「対応策が強化されていることを考えれば、オーストラリア人のみを対象にした国内クルーズの旅を組み込むことは可能はずだ」と主張した。同業界は規制緩和を見越し、5~8月にシドニーやブリスベンから出航する国内クルーズを複数計画している。10月からはさらに394便のクルーズ船が運航される予定で、オーストラリア沿岸から南太平洋、ニュージーランドを経由する見通しだ。

《一般情報》

《タイ》

1. 南部沿岸の特区計画に反対 首都で住民デモ、生態系維持訴え

タイで続く王室改革などを求める反体制デモと並行して、南部ソクラー県沿岸で計画されている経済特区(SEZ)開発に反対する住民が、10日から首都バンコクの首相府近くで泊まり込みのデモを始めた。漁業者の生活基盤である海の生態系が損なわれるとして、来年1月に始まるとされる環境影響評価(EIA)の中止を求めている。同計画と連動する南部のタイ湾とアンダマン海を結ぶ運河や陸上橋の建設構想にも反対している。

《ベトナム》

1. ホーチミン市の港湾使用料、導入反対の声

ベトナム・ホーチミン市が先ごろ導入を決めた港湾インフラ利用者からの使用料徴収について関係者から反対の声が上がっている。物流コスト増と競争力低下をもたらす恐れがあるからだ。ホーチミン市の計画では、徴収する使用料は、最低が1トン当たり1万5,000ドン(70米セント、約67円)、最高は40フィートコンテナの440万ドン。

年に3兆ドン程度になる徴収金は、港湾周辺の交通インフラ整備に充てる予定だ。来年7月から徴収を始める。関係業界からは反対の声が上がる。ベトナム物流事業連盟(VLBA)は港湾使用料の徴収で「物流コストが増える」と指摘する。ベトナム縫製協会(VITAS)も、ベトナムの物流コストは、タイより6%、中国より7%、マレーシアより12%、それぞれ高くなっていると指摘し、コスト増が競争力を低下させることを懸念する。ベトナムの物流コストは、国内総生産(GDP)比で約20%だが、専門家によれば諸外国は同9~14%の範囲にとどまっている。

《ミャンマー》

1. アラカン軍、4カ月余ぶり人質の市民解放

ミャンマー西部ラカイン州の仏教徒少数民族武装勢力、アラカン軍(AA)に拉致された北西部チン州の一般男性が14日、およそ4カ月ぶりに解放されたことが分かった。男性は7月29日、ラカイン州チャウクトーからチン州パレワに戻る途中、他のチン州出身男性3人とともに行方不明になった。AAは複数回にわたり同男性の拉致を否定していたが、12月12日に男性の家族に連絡をとり、身柄の解放を伝えた。男性は森林地帯を徒歩で通り抜け、15日に出身地のパレワに戻った。報道機関や国軍との関与を迫及されたが、否定したという。男性ら4人は、目隠しをされてパレワの村からボートで連れ去られ、今回解放された男性を除く3人は8月下旬に解放された。2018年10月以降、チン州では20人の男性が行方不明になっている。AAは11月12日、年末までの停戦を表明。同月8日の総選挙が紛争により見送られた地域での早期の投票実施を促している。国軍もこれを受け入れ、現時点では戦闘行為が収まっている。一方、10月14日にラカイン州でAAに拉致された与党・国民民主連盟(NLD)の候補者3人は、今も解放されていない。

《カンボジア》

1. 東横イン、プノンペンのホテル運営権を譲渡

大手ビジネスホテルチェーンの東横インは10日、カンボジアの首都プノンペンのホテル「東横INNプノンペン」の営業を終了した。新型コロナウイルス感染症の影響で客室稼働率が低迷していることから、カンボジア事業の撤退を決めた。12日からは、同ホテルのオーナーである地場コングロマリット(複合企業)のオーバーシーズ・カンボジア・インベストメント(OCIC)が運営を引き継ぐ。東横インは2015年7月、東横INNプノンペン(328室)をオープン。東南アジアへ初進出し、外国人を中心とするビジネス需要を狙って事業展開してきた。同社の広報担当者は撤退について、「期待通りにプノンペンのビジネスホテル需要が伸びず、今後の需要増加を見込むのも難しいと考えていたところに新型コロナが流行した。OCICとの話し合いの結果、運営を譲渡するに至った」と説明。客室稼働率はコロナ感染拡大前に月30~40%台で推移していたが、感染拡大後は同10%未満にとどまっていたという。OCICは今後、同ホテルの名称を「Toyoko Inn with Dara」に変更して運営していく。東横インは日本国内で300軒以上のホテルを展開。国内での店舗拡大の余地が狭まる中、海外展開を進めており、現在は韓国で13軒、モンゴル、フィリピン、ドイツ、フランスでそれぞれ1軒のホテルを運営している。コロナ収束後は先進国を中心に海外進出を進めていく方針だ。

《インドネシア》

1. 中国系ニッケル製錬所で暴動、操業が停止

中国の江蘇徳龍鎳業の子会社、バーチャー・ドラゴン・ニッケル・インダストリー(VDNI)がインドネシアの東南スラウェシ州コナウエ県で運営しているニッケル製錬所で、大規模な労働者の抗議活動が起きたことが明らかに

なった。一部は暴徒化して機材の破壊に及び、操業が停止したという。VDNIは15日夜、14日に約800人の労働者が賃上げと終身雇用を求めて抗議活動を行ったとの声明を出した。一部が建物や重機などに放火し、約40台の重機などが損傷したため、操業停止を余儀なくされたという。地元警察によると、現時点で死傷者はなく、5人を逮捕した。VDNIのニッケル製錬所は2月に稼働。80万トンのニッケル鉱石から含有量10～12%のニッケル銑鉄を生産できる能力を有している。アグス産業相は「コナウェ県の優れた投資環境を維持するため、全ての利害関係者に対して問題解決への努力を望む」とコメントしている。

《インド》

1. 農民の抗議激化、13日は国道が一時閉鎖

インドで農業従事者の抗議行動が激化している。13日は、西部ラジャスタン州ジャイプールと首都ニューデリーを結ぶ国道の区間が一時的に閉鎖された。抗議行動は、先に成立した農業関連の新法の撤回に向けて、政府に圧力をかけることが目的。この2週間余りは、ニューデリー周辺が舞台となっている。民放NDTVによると、13日は農業従事者が行進を始めたために国道が3時間ほど閉鎖された。14日には全国規模の抗議行動が呼び掛けられており、農業従事者らはハンガーストライキを実施する計画だ。この問題を巡っては、政府と農業団体の間で、これまでに少なくとも5度の協議が行われた。だが、新法の撤回を求める農業団体の姿勢に変化はなく、膠着(こうちやく)状態が続いている。政府、農業団体ともに、協議の継続自体には前向きな立場だ。

2. 台湾ウィストロンの南部工場、給与巡り暴動

台湾のEMS(電子機器の受託製造サービス)大手、緯創資訊(ウィストロン)がインド南部で運営する米アップルのスマートフォン「iPhone(アイフォーン)」の生産工場に12日、労働者による暴動が発生した。主な理由は給与の不払いだ。工場は南部カルナタカ州ベンガルール(バンガロール)近郊のナラサプラ工業団地に立地する。州政府のシュタル大・中規模産業相は「工場の労働者は給与が期日通りに支払われなかったことに腹を立てている。ウィストロンは契約代理店に労働者の給与を支払っていたが、代理店から労働者への給与の支払いに遅れが生じていた」と説明している。州政府は労働者が暴力に訴えたことに遺憾の意を示し、外部勢力が暴動を促しかどうかを含め確認する方針。警察によると暴動当時は工場に6,000人以上がいたが、施設に被害が出たものの負傷者はいない。暴動に加わった100人以上を拘束したという。ナラサプラ工場はアイフォーンを生産しており、他社向けのモノのインターネット(IoT)関連製品などの生産のため、施設の拡張を予定していた。従業員は現在の6,000人余りから3倍の1万8,000人余りに増やす計画だった。暴動はナラサプラ工場でのアイフォーン生産にわずかに影響を与える可能性がある。同筋は「同工場で生産しているモデルは、市場に十分な在庫がある。ウィストロンは他にも国内に工場を持つため、暴動の影響が長引けば生産の一部を移管する可能性がある」と話した。

3. 南部州の鑄造工場、原材料高騰でストライキ

インド南部タミルナド州コインバトールで、16日から約400カ所の小規模鑄造所が生産を停止している。政府に原材料価格高騰への対応を求める無期限のストライキのためだ。鑄造工場で使用される原材料の価格は、過去2カ月間で急騰した。ストライキを実施している工場が加盟するコインバトールの小規模鑄造工場運営者協会のシバ・シャンムガクマール会長は、「新型コロナウイルス感染症の流行を受けた封鎖措置の前と比べると、原材料価格は最大で55%上昇している」と指摘。価格引き下げに向けた政府の介入は業界全体の要望と述べた。シャンムガクマール氏によると、ストライキによる工場の生産停止で損失額は1日当たり3億ルピー(約4億2,000万円)、影響を受けている従業員は20万人に上るといふ。コインバトールは、インドの鑄造産業の集積地の一つとなって

いる。

《オーストラリア》

1. 中国の天山生物、豪牧場資産を売却

深セン上場の牧畜業、新疆天山畜牧生物工程(新疆ウイグル自治区昌吉市、天山生物)は11日、全額出資の孫会社を通じてオーストラリア南東部ビクトリア州に保有するミンジャー(Minjah)牧場の資産を、牧場の経営を手掛けるMHPFワトソン・パーク・ランドに3,400万豪ドル(約26億7,000万円)で売却すると発表した。売却するのは、総面積2,717ヘクタールに上る36カ所の牧場用地や関連設備。天山生物は2014年、個人経営だったミンジャー牧場を2,525万豪ドルで買収した。当時は買収後に牛の飼育能力を1万5,000頭まで拡大する方針を示していた。ただ、11日の開示公告によると、牧場を運営していたオーストラリアの子会社は、直近3年連続赤字を計上している。牧場資源を十分に活用できず、コスト増が経営を圧迫したとしている。

2. 安楽死法案、NSW首相の「政治的打撃」

オーストラリア・ニューサウスウェールズ(NSW)州のベレジクリアン首相の側近は、安楽死法案が同首相にとって政治的に打撃になることを懸念している。与党自由党内の右派議員らが、安楽死法案に対して「良心投票」を許さないよう首相に圧力をかけているためだ。シドニー選出の無所属のグリニッジ下院議員は、末期患者の安楽死を合法化するための議員立法を起草する予定。法案は来年半ばに議会に上程されるとみられている。グリニッジ下院議員は昨年、妊娠中絶の合法化法案を議会に上程。ベレジクリアン首相が同法案に対して党議拘束を離れた良心投票を許可したことから、法案は昨年9月に可決している。同首相は中絶論争の真ただ中であつた昨年8月の自由党会議で、今政権では良心投票を許可しないことを約束。一方で、安楽死問題に関するコミュニティーの意識が変わったとは思わないと述べていた。NSW州の上院議会では2017年、25歳以上の末期患者または12カ月以内に死亡することが見込まれる患者について安楽死を合法化する法案を審議したが、わずかな差で否決されている。安楽死を巡る与党自由党内の意見は割れており、安楽死合法化を支持する閣僚の1人は、安楽死論争が長引くことはベレジクリアン首相にとって「政治的な破滅」を意味すると主張している。オーストラリアでは、ビクトリア州で2017年11月に安楽死法が成立し、19年6月に施行。西オーストラリア州でも昨年、安楽死法案が議会で可決し、今年から施行されている。

以上